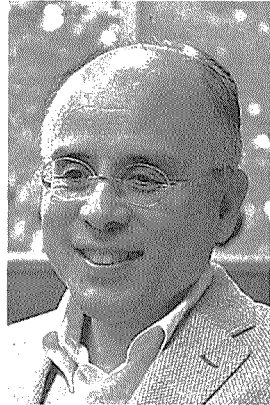


国際的枠組みに反感強く



56年生まれ。専門は神学、アメリカ研究。著書に「反知性主義」「アメリカ的理念の身体」など。

もりもと
森本 あんりさん 国際基督教大学副学長

日本から見ると、パリ協定離脱は理解に苦しみますが、米国の視点からはそう驚くことでもありません。米国の保守派には、地球温暖化への反知性主義的な不信が根強くある。でっち上げだ、リベラルの陰謀だ、というわけです。

そうした陰謀論は、米国の歴史の中で常に存在してきました。反知性主義という言葉の生みの親である歴史家のホフスタッターは、それをパラノイア(妄想傾向)と呼びました。19世紀にはカトリックが陰謀団体と見なされ、その後もフリーメイソンなどがやり玉に挙げられた。トランプ氏の選挙戦での発言も、多くが陰謀論的でした。

パラノイアと密接に結びついているのが、大きな政府や権力に対する疑念です。米国は基本的に「田舎の人」の国です。町という小さな単位

で、保安官がけんかの仲裁をするのは認めるけれど、州政府の規模になると信用しない。ましてや連邦政府のすることなどはすべて疑います。当然、国際間の協定など受け入れられない。パリ協定への不信感も、科学そのものへの懐疑というより、国際的な枠組みが科学を押しつけてくることへの反感が大きい。

これが、国連に手足を縛られるのは御免だ、米国はやりたいうようにやるという考え方につながります。ジョージ・W・ブッシュ元大統領の「ブッシュ・ドクトリン」がそれです、トランプ氏も同じです。その一方で、「米国の信条」を世界に広げたいという考えもある。正義と公正、自由、民主主義という米国の価値を、各国に拡大すべきだ、と。この普遍的信条と主権至上主義とが常に拮抗してい

て、信条が前面に出ると世界をリードする力になります。が、反対の考え方が前面に出ると、パリ協定離脱のようなことを引き起こします。

ただ、一時的には片方に振れても、バランス回復の仕組みが米国には埋め込まれています。トランプ氏が署名した一部のイスラム圏の国々からの入国禁止令を、当初、連邦地裁が差し止めたのは、そういう権力分立の一例です。

その根っこにあるのは、人はみな罪人で、権力を握れば必ず悪用するというキリスト教的な人間観です。だから、権力を別の権力で抑える。一方で、同じ人間観が政府不信と陰謀論にもつながる。

パリ協定離脱が取引(ディール)だとすれば、トランプ氏は、規制を受けないという利益を、世界のリーダーシップと引き換えに手に入れたことになりました。取引のために、正義や公正といった「米国の信条」を犠牲にした。

差し出したものの大きさにいずれば米国人も気づく。あの程度の時間はかかっても、揺り戻しは起きるはず。その力となる機能や精神は、なお健在だと思えます。

(聞き手 編集委員・尾沢智史)